

# 土岐市下水道事業経営戦略 【概要版】



写真：土岐市役所 新庁舎  
(令和2年1月31日竣工)

令和3年3月

土岐市 建設水道部 上下水道課

# 土岐市下水道事業経営戦略【概要】

## 1. 策定の趣旨

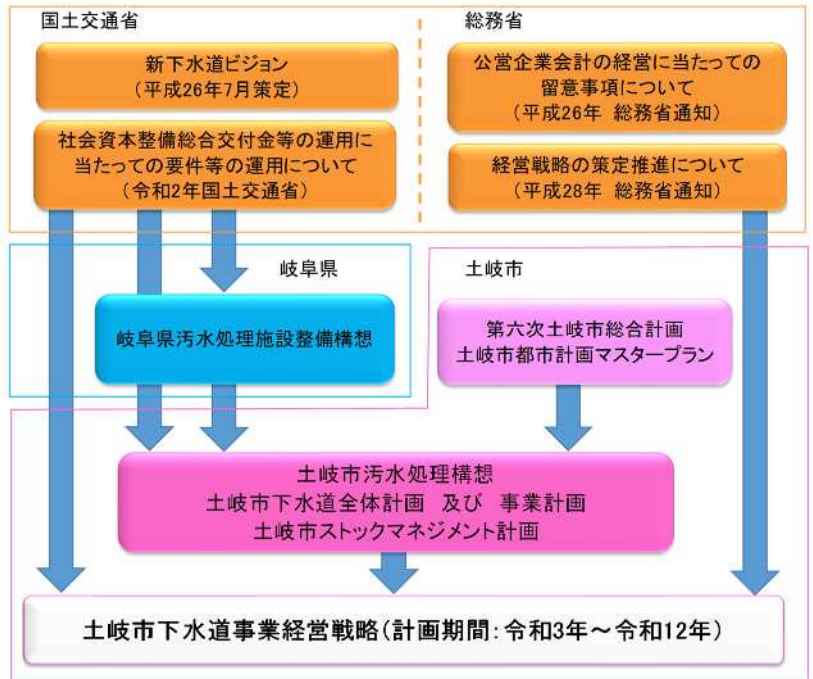
- ・人口減少による使用料収入の減少や施設の老朽化による更新需要の増加が懸念されることから、下水道サービスを安定的に継続して提供するため、中長期的な経営戦略を策定するものです。

## 2. 経営戦略の位置づけ

- ・「土岐市下水道事業経営戦略」は、国土交通省の「新下水道ビジョン」や、総務省の「公営企業の経営に当たっての留意事項通知」等を踏まえ策定します。

## 3. 計画期間

- ・令和3年度～令和12年度（10年間）。



## 4. 現状分析

- ・下水道事業（公共下水道、農業集落排水）は、平成31年4月1日に地方公営企業法を全部適用しました。
- ・公共下水道及び農業集落排水について、本市と県内同規模団体との経営比較分析を行いました。

### 【公共下水道】

- ・普及率や施設利用率、管渠改善率等の数値が高いため、これまで積極的な投資を実施しています。
- ・有収率が若干低いため、今後の修繕や改築更新の負担が大きくなります。
- ・経費回収率等の財務的な数値は、県内同規模団体とほぼ同水準です。

### 【農業集落排水】

- ・有収率が特に低い数値となっているため、今後管渠の修繕や改築更新等に多額の投資が必要になります。
- ・水洗化率が県内同規模団体と比較して低い数値となっているため、数値の向上が必要になります。
- ・汚水処理単価が高く、経費回収率が低いため、改善が必要です。

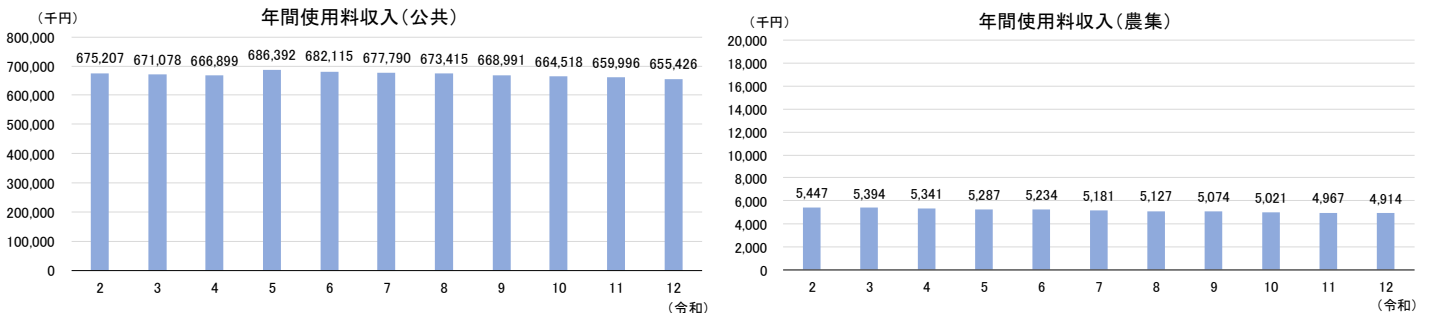
経営比較分析表（平成30年度）

| 公共下水道 |              | 県内3～10万人市平均 | 土岐市    |
|-------|--------------|-------------|--------|
| 投資指標  | 普及率          | 52.6        | 84.4   |
|       | 有収率          | 75.4        | ※ 74.6 |
|       | 水洗化率         | 82.7        | 82.8   |
|       | 施設利用率        | 58.3        | 73.8   |
|       | 管渠改善率        | 0.3         | 1.0    |
| 財政指標  | 使用料（20㎡）     | 3,122       | 3,240  |
|       | 収益的収支比率      | 91.7        | 95.0   |
|       | 経費回収率        | 95.8        | 98.9   |
|       | 汚水処理原価       | 176.3       | 171.6  |
|       | 企業債残高対事業規模比率 | 479.3       | 471.5  |

| 農業集落排水 |              | 県内3～10万人市平均 | 土岐市     |
|--------|--------------|-------------|---------|
| 投資指標   | 普及率          | 13.1        | 0.9     |
|        | 有収率          | 87.9        | ※ 40.5  |
|        | 水洗化率         | 84.0        | ※ 65.2  |
|        | 施設利用率        | 55.6        | 85.1    |
|        | 管渠改善率        | 0.0         | 0.0     |
| 財政指標   | 使用料（20㎡）     | 3,384       | 3,240   |
|        | 収益的収支比率      | 90.8        | 101.1   |
|        | 経費回収率        | 55.4        | ※ 41.5  |
|        | 汚水処理原価       | 337.5       | ※ 407.4 |
|        | 企業債残高対事業規模比率 | 74.6        | 0.0     |

## 5. 使用料収入の見通し

- ・公共下水道の10年後（令和12年度）の年間使用料収入は、655,426千円と令和2年度と比較して3%程度減少し、農業集落排水は、4,914千円と10%程度減少します。



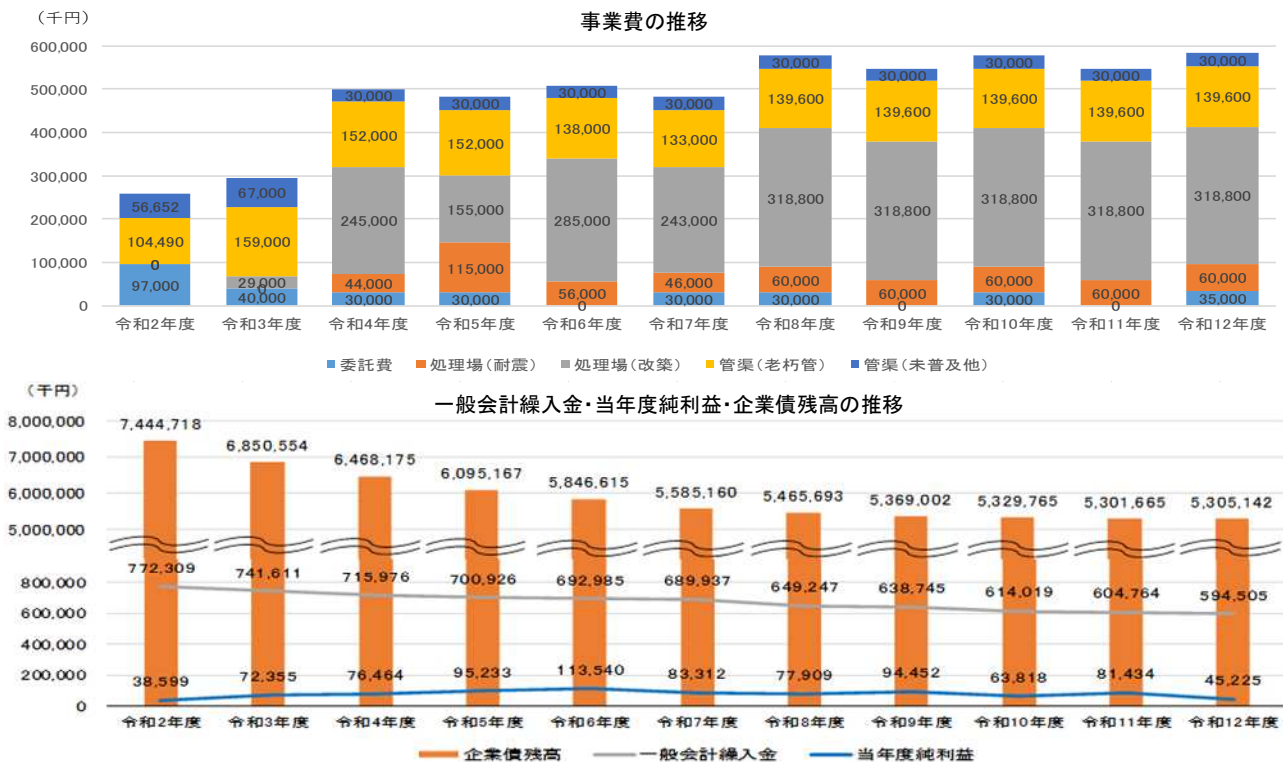
## 6. 経営方針

・「未来へ引き継ぐ**安全**・**快適**・**信頼**の下水道」

- ①**安全**・強靱な下水道の確保……老朽化対策、地震対策、浸水対策等。
- ②**快適**な環境の創造に貢献……住環境の改善（下水道と浄化槽による水洗化の促進）、河川の水質向上、資源の有効利用（下水道・浄化槽汚泥等の共同処理と再資源化の検討）等。
- ③市民から**信頼**される健全経営……健全な経営、効率的・効果的な維持管理、市民へ情報提供等。

## 8. 投資・財政計画

- ・主な施策事業として、ストックマネジメント計画に基づき、管路・処理場の計画的な改築更新を実施します。
- ・企業債の計画的な償還を行うとともに、新規企業債の発行を抑え、企業債残高を減らします。
- ・使用料収入は減少しますが、今後10年間に企業債の償還が軽減されるため、一般会計繰入も減少します。
- ・令和12年度末までに水洗化率を引き上げ、使用料収入等を確保し、収支の均衡を図ります。



## 9. まとめ

ストックマネジメント計画に基づき、老朽化した管路・処理場の計画的な改築更新等を実施し、水洗化率の向上と新規企業債の発行抑制に努め、一般会計繰入や歳出見直し等により健全な下水道事業経営を行います。

なお、令和12年度まで（10年間）は、収支均衡を見込んでいたため、下水道使用料は改定しない予定です。

## 経営分析に用いる評価指標の説明一覧

|      | 評価指標             | 説明  | 算出式   |
|------|------------------|---|---|
| 投資指標 | 普及率 (%)          | <ul style="list-style-type: none"> <li>公共下水道または農業集落排水を利用できる人口の割合。</li> <li>普及率の分母が行政人口となっているため、農集の処理人口が少ないので必然的に本指標は低くなる傾向にある。</li> </ul>                                   | $\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$  |
|      | 有収率 (%)          | <ul style="list-style-type: none"> <li>処理場で処理した汚水のうち、使用料徴収の対象となる処理水（有収水）の割合。</li> <li>数値が低い場合は管渠等が破損、劣化し、雨水等の不明水が流入している恐れがあり、経営状況は汚水処理費が高く、使用料収入が低くなり経営圧迫が懸念される。</li> </ul> | $\frac{\text{年間有収処理水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$  |
|      | 水洗化率 (%)         | <ul style="list-style-type: none"> <li>処理区域内の人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水を処理している人口の割合。</li> <li>数値が低い場合、下水道整備の事業費に対してその効果や費用の回収ができていない状態となり、経営の圧迫につながる。</li> </ul>                  | $\frac{\text{水洗便所設置済人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$  |
|      | 施設利用率 (%)        | <ul style="list-style-type: none"> <li>晴天時における施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合。</li> <li>数値が低い場合、過大な施設規模となっていないかを普及率及び水洗化率を考慮し分析する必要がある。</li> </ul>                       | $\frac{\text{一日平均処理水量}}{\text{処理能力}} \times 100$  |
|      | 管渠改善率 (%)        | <ul style="list-style-type: none"> <li>当該年度に更新した管渠延長の割合で、管渠の更新ペースや状況を把握できる。</li> <li>標準耐用年数（50年）まで使用する場合、毎年2%の管渠改善率が必要。</li> </ul>  | $\frac{\text{改善管渠延長}}{\text{全管渠延長}} \times 100$   |
| 財政指標 | 使用料（20㎡） (円)     | <ul style="list-style-type: none"> <li>一般家庭において1ヶ月あたり20㎡使用した場合に下水道使用料として徴収される金額。</li> <li>使用料収入は下水道事業経営で最も重要な財源であり、今後の経営状況に大きく影響する。</li> </ul>                              | 基本使用料 + 従量使用料   |
|      | 収益的収支比率 (%)      | <ul style="list-style-type: none"> <li>使用料収入や一般会計繰入金等の総収益で、総費用に地方債償還金を加えた費用をどの程度賄えているかを表す指標。</li> <li>数値が100%未満の場合、単年度収支は赤字。</li> </ul>                                     | $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用} + \text{地方債償還金}} \times 100$                                      |
|      | 経費回収率 (%)        | <ul style="list-style-type: none"> <li>使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを示す指標。</li> <li>数値が100%未満の場合、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入（公費負担等）により賄われている。</li> </ul>                                | $\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費（公費負担除く）}} \times 100$   |
|      | 汚水処理原価 (円/㎡)     | <ul style="list-style-type: none"> <li>有収水量1㎡あたりの汚水処理に要した費用であり、経常的な支出において大きな割合を占める汚水処理に係るコストを表した指標。</li> <li>明確な数値基準はないが、経年比較や類似団体と比較し、効率的な汚水処理となっているか分析する。</li> </ul>      | $\frac{\text{汚水処理費（公費負担除く）}}{\text{年間有収水量}}$  |
|      | 企業債残高対事業規模比率 (%) | <ul style="list-style-type: none"> <li>使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標。</li> <li>数値が高い場合、投資が過大になっている恐れがある。</li> <li>企業債の償還を一般会計（繰入金）で100%負担している場合、数値は0%になる。</li> </ul>   | $\frac{\text{企業債残高} - \text{一般会計負担額}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益} - \text{雨水処理負担金}} \times 100$ |